

市場経済へのアプローチ

はしがき

『総合的地域研究』第3号「地域発展の固有論理」の「編集後記」に、筆者は以下のように書き記している。

本号の編集中に、『講座現代の地域研究第4巻地域研究と「発展」の論理』を読むことができた。一読してみて、本当に強い知的刺激を受けた。編者の矢野氏が「あとがき」の中で「近代経済学者が参加しなかったことで」発展という問題に関して、「地域研究の立場から精一杯の問題提起」を試みることができた、と書き記されている事実に端的に示されている通り、「知性主義的な冷静さ」で書かれた本書は、経済学者の発展論に対するすどい問題提起となっている。ところで、ここで経済学徒として是非とも強調しておかねばならない点は、「楽天的な」発展観が正統的になるのは、アメリカという特殊な知的風土で形成されてきた新古典学派のように市場メカニズムの持つ自己調整力への強い信仰が、前提とされる場合だけであるという事実である。経験主義的知性を重視するイギリスの風土で育ってきた市場経済論の中には、多分こういう極端な楽天主義的発展観を何のためらいもなく正統化するような市場経済論は存在していないといえそうである。本号の拙論「商人論」は、筆者の意図としては、このような市場経済論の存在を強調しようとしたものである。いずれにせよ、地域研究と経済学との関係を一度本格的に論じてみる必要があることだけは間違いなさそうである。

本講は、以上のような編集後記での記述を踏まえて、地域研究と経済学との関係についての筆者なりの思考を展開させてみようとするものである。

I. 研究課題の背景

現代世界の経済潮流

現在アジア諸国は、間違いなく冷戦後の世界を覆いつくそうとしている市場経済という普遍論理を共有しようとははじめている。中国・ベトナムは1980年代中葉以降、国家の全面的設計主義体制であった社会主義を放棄して、豊かさを求めた人々の経済活動の自由を保証する方向へと国内経済運営様式を急速に変更させている。また、インドを代表とする非社会主義的発展途上国も、これまた1980年代中葉以降、建国以来の経済ナショナリズムの下で、国家が強く民

間経済主体の活動を規制していた国内経済運営様式を民間企業の活動の自由をより大幅に認める方向へと規制の緩和を実施している。市場経済への移行であれ、構造調整政策であれ、その基本的方向は、財産の私的所有権のより明確な確立と人々に対しての自らの労働力利用の自由の保証という市場経済本来の原則の採用である。アジア諸国は、国内経済の活性化にとって不可欠と認識されている多国籍企業の積極的誘致をめぐる、相互に競争しあう関係になっており、この競争圧力のもとで国境は、モノ・カネの流れに関して、以前発揮していたような強い内外区分の力をほぼ完全に喪失させてしまっているようである。

現在、市場経済という論理は、効率的な資源配分を達成する能力と経済成長を誘発させる能力との点で優れているという手段的価値 instrumental value の点で、「普遍的」論理とされているだけでなく、それが個人に自由という権利・機会を保証するという内在的価値 intrinsic value の点でもこれに勝るものがない、とみなされている。

我々の研究班は、普遍論理が世界的規模で支配的になっていることが、誰の目にも明らかになったこういう時代に、地域発展の固有論理をさぐってみようという無謀ともいえるほど、困難な問題を研究課題として設定してしまったようである。知的取り組みが困難であるほど、それへの挑戦がより深く重要な意味を持つてくるとはいえそうであるが、正直なところ、この研究課題は近代合理主義・普遍論理を前提としている点で、「地域研究への疎遠性を内在するディシプリン」のチャンピオンともいえる経済学を専攻している筆者にとっては、自らの専門分野を相対化させる作業を踏まえないとそれへの取り組みの方法すら想像できないという意味で、大層荷の重い課題ともなっているのである。

ところで、我々の研究課題には「固有論理」といういわば強烈な概念・用語が含まれている。筆者もここ1ヶ年半の間、この言葉の喚起する強い知的刺激の中で考え続けてきたが、最近になって以後、我々の研究課題をやや緩やかに「経済発展の地域性」を明らかにするといった形で捉え直してみようと考えは始めている。

まず市場経済の発達という流れは、後でふれるように、その内容の理解の仕方に関しては、未だかなり困難な理論的問題点が残されてはいるが、どの「地域」の経済史の流れにおいても、かなり共通して見られることは確かなようである。この限りで市場経済の発達とは、かなり強力な「普遍論理」ともいえるものとなってくる。こういう状況の中で「普遍論理」対「固有論理」というダイコトミーを強調するときには、それが「市場経済」対「反市場経済」という別のダイコトミーに変質してしまう危険性が大きい。そして、より重要なことは、こういうダイコトミーの知の構図のもとでは、市場経済の発達そのものに見られるある地域の個性といった

ものを把握することが困難になってしまうという危険性が強いという事態である。筆者は市場経済という一見すると、「普遍論理」に見える変化に対しても、地域によってそれぞれの個性が見られているという事実を強く意識しており、この個性を解明していくことこそが「地域発展の固有論理」を探り出すことになると考えているわけである。そこで、生活世界の組織原理といった「地域の基底で慣性的な特性」としての「固有」性・「固有」論理という概念ではなく、「変動に対応する現代的・同時代的特性」としての「地域性」（立本成文「たたなわる海域世界」『地域研究のフロンティア』）という概念を援用して、我々の研究課題を市場経済の発達という変動・変化に関して、見られる地域の個性という意味での「経済発展の地域性」の解明と表現し直しておきたい。

普遍思考の経済理論

何はともあれ、現代世界の経済学界の中で、支配的見解になっている普遍論理を少し復習しておこう。

ある地域、ないし国民経済の発展に関して、常に資本主義的世界経済を分析単位としなければならないとするウォーラスタインの世界システム論は、この普遍論理の典型的学説である。彼はスターリン型の一国社会主義論もまたロストウ流の発展段階論も、いずれもある狭く切りとられた領域内だけで、経済発展が可能だとする幻想に立脚しているがために有効ではないと主張しているが、このことは彼が世界システムという普遍論理以外に発展を引き起こす力は存在していないと考えていることを明らかにしてくれている。さらに、各国民経済は自らが世界経済の中で持つ動かしたい与件といえる比較優位を最大限活用しようような開放的貿易・経済政策を採用する以外には、有効な経済発展戦略を形成しえないと強調している新古典派経済学が、もうひとつの代表的学説であることは改めて指摘するまでもなからう。

世界システム論が中心と周辺という搾取構造の継続的再生産を強調するのに対して、新古典学派が予定調和的に各国所得水準の均等化を予想するといった点で、その帰結に関しては、対立した読み方をしているが、ここで決して見落としてはならない重要な事実は、この両学説がともに、世界的規模で市場メカニズムが發揮しうる普遍的な力を強調している点で、全く同質の経済理論となっているという事実である。そして、マルクス流の階級であれ、ワルラス流の合理的個人であれ、ヨーロッパ近代という歴史的な文脈を前提として、概念化・抽出された経済の構成単位の捉え方がそのまま時代も地域もヨーロッパ近代とは異なるなどの社会の経済やその発展の解明にとっても有効であると想定されていることは間違いない。この点で、世界システ

ム論・新古典派経済学いずれも普遍論理そのものであることは確かであり、マルクス派・新古典派を問わず、経済学が「地域研究とは疎遠な」ディシプリンであるとする意見はやはり否定しがたいようである。

世界システム論と新古典派という一見すると、全く異質に見える両学派は、実は市場の自律的調整力を間違いない事実として前提にしているという点で同質の経済理論となっている。マルクスであれ、ワルラスであれ、その準拠する古典は異なるもののそれらの系譜の中で、作り上げられてきたこれらいずれの正統的経済理論も、市場の自律的調整力を核の前提としているがゆえに何のためらいもなく普遍論理を主張しているのである。

ところで、このような普遍経済理論に依存している限り、発展の地域性といったものを見つけることは不可能となってしまう。そもそも発展の地域性を語ることにすら、ほとんど意味を持たないことになってしまうであろう。地域性を語ろうとする限り、どうしても普遍論理の経済理論を相対化させることが必要となってくるが、幸いなことに市場経済理論の最新の学説の展開の中に、その手がかりがありそうなのである。市場経済理論のこの新しい考え方は、合理的個人ではあっても市場経済活動にとって、必要となる情報を収集することが困難であるという事実を重要視して、市場とは常に不完全な経済制度であり、また市場経済の展開にとっては、そういう情報の収集・提供に専門化する仲介機関や中間組織が必要不可欠となってくるという事態を強調する方向へと、市場を読み解く認識パラダイムを転換させている。このポスト・マルクス＝ワルラスの市場経済論（J. Stiglitz, “Post-Walrasian and Post-Marxian Economics” *Journal of Economic Perspective*）は、市場には自律的調整力が完備されているという命題が、決して自明のものとして正しい訳ではないことを証明してくれていると同時に、市場機構の持つ限界をより説得的に明らかにしてくれているのである。筆者は、この新しい市場経済論こそが経済理論の枠の中で、普遍論理を相対化させてくれる重要な手がかりとなっているのではないかと現在大きく期待しているところである。

II. 地域研究者からの経済発展論批判

「楽天」的發展観を持つ経済発展論

経済発展と通称されている普遍論理や普遍的価値観といったものの浸透が、世界の多様な地域にもたらす多くの問題点に、注目する多くの地域研究者がこういう現代史の潮流の中で、「固有発展法則」、ないし「土着的発展法則」を正しく読みとることの必要性を強調している

ことは、それなりに筆者にも了解しうるところである。また、決して政策科学であってはならないとされている地域研究に関しても、「地域研究が多少とも実用的貢献の可能性があるとすれば、発展の問題について柔軟な視座を用意することであるといえよう」といった発言が、意味していることも、これまた筆者には十分に了解可能である（矢野暢「地域研究とは何か」『地域研究の手法』）。

経済学の問題として、これら地域研究者の経済発展論批判を考えてみると、筆者には経済発展論を構想している経済学者の側にも、やはり大きな問題があると考えている。それは、現代最も支配的となっているアメリカ経済学界主導の新古典学派経済発展論には、意味ある経験科学として、あるいは長い時間の経過の中での経済生活の変化を解きあかず経済史的命題として、有効な市場経済論が欠落しているという問題である。地域研究者からの最近の経済発展論批判を聞いたとき、筆者の頭に浮かんだのは、クリフォード・ギアツの以下の言葉であった。

『行商人と王子』の序章にギアツは、経済発展論における数量的分析アプローチに関して、次のように書き記している。

東南アジア諸国の経済発展を研究するとき、経済学者はほとんどの場合、「（経済学の既存の作法にのっとり）技術的に定義された（国全体というレベルにまで）集計された諸経済変数の間に見られる諸関係が（これまた集計量として数量的に表される）経済成長にどう関わっているかについて、（研究対象社会の歴史的・文化的個性にとらわれることなく）一般的に言及する」だけで満足してしまっている。

ギアツがこう書くときに彼の頭にあったものは、いうまでもなく、ハロッド＝ドーマー・モデルの機械的適用としての経済発展論であった。ギアツは、「外国にいるイギリス人がロンドンにいるときよりもイギリス人的になるのと同じように、経済学者はマサチューセッツ工科大学にいるときよりも、第三世界にいるときの方がより数量分析志向に（エコノメトリカルに）なっている」と、『文化の解釈学』におさめた一論文の中で皮肉たっぷりに書いている。ギアツ自身がインドネシア研究を、経済学者ベンジャミン・ヒギンズが主査であったマサチューセッツ工科大学のインドネシア研究プロジェクトに参加することを通じてはじめていた事実を踏まえてみると、ギアツの発言は非常に興味深いものになってくる。1960年前後から急速に盛んになってきたアメリカを中心とした東南アジア研究の中に、経済学者がハロッド＝ドーマー・モデルの各国への適用という形で参画していたことを思い起こすと、ギアツの文章は今

の我々にとっても非常に示唆的、かつ刺激的なものである。

詳細な説明をするまでもなく、ギアツは、経済学者の採用している集計的数量による分析は、対象社会の歴史・文化・社会構造に関する理解を欠いているために、経済発展を社会的・文化的变化との関連で捉えることができないアプローチであると批判しているわけである。ギアツは、経済発展という現象を歴史・文化等と関連づけて、より有効に分析するためには、自らが行っているような人類学的アプローチが不可欠である、と主張している。人類学者は集中的、かつ直接的な参加調査によって、経済学者が安易にその認識の単位にしがちな国全体といったレベルに比べると、相当に小さな社会単位を、徹視的ではあるが詳細に観察・分析する。種々の条件が異なっていそうな社会単位をいくつか選んでこのような観察を行い、その結果の比較を通じて、経済発展に深い関わりのありそうな文化的・社会的諸要因の中で、現実的にどれが最も関連があるのかを識別する、という研究以外に経済発展を文化・社会に有効に関連づける方法はないと彼は考えていたようである。

市場経済論の2つの潮流

ギアツは、経済学者が自らがその経済学を習得したアメリカという風土とは、全く異質の社会を持つ「発展途上国」にいったとき、その対象国・地域の個性ある経済社会の特徴といったことには全く目をくれず、ひたすら自らが得意とする経済分析だけに専念する事態をこうやって強く批判しているのである。端的に言って、経済学者が国民所得統計といった国際的約束によって人為的に作られた経済統計だけに注目し、その数量的パフォーマンスの観察という会計学にしか興味を示さない傾向を批判し、かつそのような会計学的観察の結果得られる数量的基準だけで対象国の経済の成長、ないし発展の質と方向とをいわば無批判的に判断してしまう知的怠慢さを強く論難していたのである。さらに、開発経済学者のパイオニアのひとりであるハーシュマンですら、1980年代に入って、多くのエコノミストが発展途上国の経済研究において「その国・地域経済の実態的把握といった最重要の知的作業に割く自らの時間を極力最小限にして、アメリカの新古典派主導の学界で認められる経済理論に忠実に論文を書き上げることに使う時間をなるべく多くとろうとする」という「客員エコノミスト・シンドローム」に陥っていると書かざるをえないような状態が顕在化していたことは、ほぼ間違いないところであろう（A. Hirschman, “The Rise and Decline of Development Economics” Essays in Trespassing）。矢野氏が現在開発経済学者の間で支配的な経済発展論を「無邪気な経済発展論」と性格づけた上で、「一見通りのいいこの学問の文脈こそが、今最も知的に吟味される必要が

ある」として、批判するその語り口（矢野暢『地域研究と「発展」の論理』）は、ギアツやハーシュマンの批判と非常に似たものとなっていることは確かである。

ここで経済学を学ぶ筆者としては、会計学それ自体がその本質において、悪いものではないという留保条件をつけた上で、ギアツや矢野氏という「地域研究者」の経済発展論批判がやはりそれなりの論理的正統性を持つことを素直に首肯しておきたい。会計学に専念しているかに見える経済学者の多くは、自らが作り上げる会計システムそのものが、人々の生活の質やその水準を測定するに際して、どういう欠陥を持つかを多分一番よく知っており、その改善への努力を続けている。例えば、会計学の基礎ともいえる産業関連分析の創設者ワリシー・レオンティエフがその研究生活の後半を経済活動がもたらす環境への負のインパクトをどう会計学の中に取り込むかという課題にささげたことは、経済学を学ぶものなら誰でも知っている事実であろう。また、生活水準の国際比較に真剣に取り組んでいる幾人かの統計学者は、単なるその時々貿易財と資本との取引で決められる為替レートでの換算ではなくて、人々の生活水準に重要な関わりを持つ非貿易財までも含めて、本当に意味ある生活水準の国際比較のために必要とされる基準としての購買力平価の推計と導出とに、多大の努力を傾けてきていることも、これまた経済学を学ぶものなら誰でも知っている事実であろう。もちろんこういう会計学面での試行が未だ多くの欠陥を持っていることはまぎれもない事実であるが、地域研究者が経済学者の中にあるこういう良質の知的努力に言及することなく、あまりに性急に経済学者が会計学しかやらないと批判するとき、それは大層不幸なことといわねばならないであろう。

筆者は、以上のような留保条件をつけた上でも、やはり地域研究者の経済発展論批判はそれなりの論理的正統性を持つと考えている。そのポイントは、ギアツが批判したハロッド＝ドーマー・タイプの経済成長モデルや、固定係数生産関数と不足する生産要素は資本だけというその限定的仮定をより「普遍的」方向で改善したとされる新古典学派の経済成長論が、結局のところ、本当に有意義な形での市場経済に関する議論を提出していないと考えているからである。特にこの欠点は、失業の存在という労働市場での機能障害を認めたケインズ経済学の「思考」の中で発展させられたハロッドの経済成長モデルの場合よりは、それをより「一般化」した新古典学派の経済成長モデルの場合に決定的であるといわねばなるまい。この経済成長モデルにおいては、財・要素全ての市場に関して、完全競争的市場が存在するという大層メカニカルな仮定がさりげなく設定されるだけで、それ以上により深めた市場経済に関する思考が展開されていないのである。先程ハーシュマンが多くの新古典派エコノミストが「客員エコノミスト・シンドローム」に陥っていると批判したことにふれたが、新古典派の経済学者が「対象社会の

経済の実態にふれる時間をできる限り少なくして」論文が書けるのは実は、いつでもまたどこでも、政府の愚劣な政策介入さえなければ、財・要素を問わず、少なくとも潜在的には、市場はほぼ完全なものとして存在しているとする先験的命題が疑う必要もない前提とされているからである。

経済学者のこういう知的態度がいつの間にか世界の経済学界の中で、主流となってしまったのは、ここ半世紀の経済学の主流が、その建国の時点から個人間契約の自由を保証する理念としての憲法が当然の前提となっているアメリカの社会的文脈の中で、発達を見せてきたからであるといつてよいであろう。現在経済学界の中で最も正統的な新古典学派の経済理論とは、まさにアメリカという特殊な社会的文脈の中で形成されてきた市場経済論にすぎないのである。

意外なことに、現在、最も有力なこの新古典派の市場経済理論は、市場経済の効率性を説くには優れていても、市場経済の発達という動態過程を的確に理解するには、あまり有効な理論とはなっていないのである。新古典学派の経済理論は、第1に産業化の推進力であるダイナミックな要素（技術革新・労働や経営の誘因）を切り捨てた分析であり、また第2に理想化された市場だけを取り上げて、それ以外のさまざまな経済主体間の調整メカニズムを切り捨てた分析でしかない（村上泰亮『反古典の政治経済学要綱：来世紀のための覚書』）。新古典派理論の下では、どこでも潜在的には市場が普遍的に存在すると仮定されているだけなのである。新古典派経済理論の最も基本的な欠陥は、まさにこの点に存在しているといつてよい。

しかし、我々が利用しうる市場経済論は、アメリカ流の新古典派のものだけではない。法の形成においても個々の判例を積み重ねることを通じて、自成的に慣習法として法体系を形成させてきたという経験主義的風土を持つイギリスにおいては、各財・要素の市場を機械的に単に横ならびに同等のものとして取り扱うアメリカの新古典派の市場経済論とはその基本の発想において、大いに差異のある市場経済論が形成されている。アメリカの新古典派を基本的には支えた初期の理論的業績でノーベル経済学賞を授賞しておきながら、その授賞の言葉で「自らが今そこから抜け出してきた仕事に対して荣誉を与えられたことについては、複雑な心境にある」と正直に語っているジョン・ヒックスの市場経済論は、ストックとフローとの矛盾や財・要素による市場の組織化の差異に注目しており、まさにこのイギリスの経験主義的風土で育った市場経済論の典型といえる。以後本講義シリーズ全体を通じて、頻繁に言及・引用することになる『経済史の理論』を代表としてその遺作『貨幣の市場理論』までの後期ヒックスの諸作品には、市場経済の発達を読みとく重要な概念・論点が実に多様に散りばめられている。市場経済の発達を理解するためには、これらイギリスの経済学者の諸作品を本格的に再検討してみ

ることが必要となっていることは間違いない。

さらに、市場経済化への社会の適応という問題を考えるに際しては、インド出身の理論経済学者の諸作品が大層重要な手がかりを与えてくれるものとなっていることに注目しておきたい。ひとりの代表的論者を挙げてみると、アマルティア・センがその理論経済学的論文を発表しはじめてから今日まで書き続けているほぼ全ての諸論考は、社会階層の異なる人々の市場経済への参入能力の差異という問題を取り扱っている。イギリスの開明的植民地官僚によって、インドの文明化のために「魔法の一撃」として土地の私的所有権の設定が実施されたにも関わらず、カースト制によって多くの人々が自らの労働力利用に関する自由を大きく制限されていたために、イギリスの植民地官僚が期待していた個々人の経済的意欲の活性化といったことが全く生じなかったという歴史を強く意識しているインド出身の理論経済学者達の市場経済論は、市場経済の発達という問題を考えるときには、見落とすことの許されない重要な参照基準を与えてくれるものとなっている。

地域研究への疎遠性を内在するディシプリン

さて、地域研究と経済学とのありうるべき関係を考える重要な手がかりとして、坪内良博氏の「地域研究への疎遠性を内在するディシプリン」の代表としての経済学論を検討しておこう。以下、まず坪内氏のこの議論を引用しておく。

一般的にあって、地域研究は、社会学者による地域へのアプローチとして位置づけられてきた。社会科学は現代社会への関心と、その分析的な手法によって、総合的な記述そのものを内在している歴史学や地理学との違いを表明するともいえる。社会科学が地域研究への有力な手段として積極的に取り入れられたのは、これらの関心と手法の対象接近への鋭さに期待が寄せられたためであろう。しかしながら、社会科学の成立が欧米の風土や歴史に根ざすことは地域理解にとって、時には不適合を生ずることがある。以下、この問題について述べよう。

社会科学の中で最も鋭い分析方法と分析視角を発達させてきたのは経済学である。特に近代経済学は経済活動に関するモデル構築に成功し、人間の経済行動を方程式を通じて理解することに道を開いた。人間の諸活動の中から経済活動だけを抜き出し、経済的合理性に基づく行動と市場原理とを前提に、理論的構築と現実分析を行おうとするのである。経済学は人間の行動に経済行動以外の側面が存在することを決して忘れはしない

し、可能ならば、それを理論枠組みの中に取り入れようとするが、これらは変数としては結局残余のカテゴリーとして扱われる場合が多い。このような普遍主義的な志向が顕著なために、経済学的手法は時には地域を扱いながらも、それを材料と見なすにとどまり、結局は地域自体の理解から遊離する可能性を含んでいる。

経済学の普遍性への志向は、少なくとも部分的には「近代化」の概念の取扱方に関係している。非合理的な要因によって行動が規制されていた前近代から開放された近代的人間の行為様式が経済学のイメージに合致するのである。未開人の思惟方法（あえてこの語をここで使用するならば）は、経済学的思考法の域外にある。「地域」と「未開」とは異なる概念であるが、近代化にともなう行動のイメージを、「近代」の発祥地のヨーロッパに求めるならば、「地域」もまた「近代」にとっては異質のカテゴリーとなり得る。「近代化」が地球規模で進行していくという見方に立って、「地域」の持つ特殊性が希薄化していくという考え方が支配的であった時期もある。というよりは、この考え方はかなり多くの経済学者にとっては、現在も支配的である。ヨーロッパ的合理主義の精神が、全地球を支配するようになるのか、あるいはその中からさらに純粋に人類規模の普遍原理が抽出されてコミュニケーションの基礎になるのかは今後の課題である。地域の独自の位置づけが、後者において行われるのかどうかも残された課題であろう。

経済学を学ぶ筆者は、市場経済の発達という流れはどの「地域」においても、共通して見られる現象であると考えているので、この意味でやはり「普遍性への志向」を捨てざることはできないようである。しかし、必ずしも「人間の諸経済活動の中から経済活動だけを抜き出し、経済的合理性と市場原理とを前提」として、経済の観察や分析を行うとしているわけではないのである。坪内氏がイメージしている通りの経済学研究者が我が国だけでなく、諸外国にも多数存在していることは間違いないが、ここで是非とも強調しておくべき経済学内部での問題は、「経済合理性と市場原理」の存在を自明の前提とするのはアメリカという知的風土の下で、育まれてきた新古典学派の経済理論の場合だけであるという事実である。そして既に述べたように、経済学の市場理論としては、このアメリカ起源の新古典学派の理論だけが存在しているわけではないことにも注意しておく必要がある。特にここで筆者としては、個人の活動のそれなりの経済合理性は仮定として前提としながらも、それら合理的個人が直面している市場という経済制度そのものは決して自明のものとして存在しているわけではないという事実に着目をはらっている反(新)古典派（原洋之介『東南アジア諸国の経済発展』）、ないしポスト・ワル

ラス学派 (Stiglitz, 前掲論文) の市場経済論が存在していることを強調しておきたいのである。この反(新)古典派、ないしポスト・ワルラス学派の市場経済論とは、端的に表現して、経済主体の完全合理性を仮定している新古典派とは違って、経済主体は合理的であろうとするが、その能力には限界があるとする認識を基本として、それぞれの社会の持つ組織慣習やそれを支える制度の体系に注目しようとする「比較経済制度分析」(青木昌彦「経済システム研究に新風吹き込む比較制度分析」『私の資本主義論』)を構築しようとしている経済理論なのである。このような経済理論的視野に立つとき、「経済学の外」の変数は、決して「残余」のカテゴリとはいえないのである。こういう経済理論に対しては、坪内氏の批判はそれほど有効なものとはいえないのではなかろうか。いずれにせよ、以下にその内容をやや立ち入って紹介していくように、こういう反(新)古典学派の経済理論の視野の下ではじめて、市場経済の発展や展開に見られる地域性といったことを正面きって論じてみるのが可能となってくるはずである。

ダグラス・ノースの制度論的経済史

ここで、筆者が考えている制度変化理論としての市場経済論とはいかなるものであるかを示すためにも、アメリカ起源の新古典派流の経済理論に依存しながらもその限界を鋭く認識して、経済史の解明に取り組んできたことで、最近ノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースの制度論的経済史を少しみておくことにする。

ノースは、その主著『文明の経済史：財産権・国家・イデオロギー』の中で経済史の研究においては、今まで経済学の中でほとんど無視されていた構造の変化を説明する経済学の理論を構築していくことが今最も必要とされている、と主張している。経済学においても、会計学的パフォーマンスよりは構造をその研究対象にすべきである、という主張である。ノースのこの主張が、以前にギアツによって人類学の側から行われた主張に非常に似通っていることは明らかである。

構造の中でもその方法が最も明瞭に表されている経済制度の変化の理論に焦点をあてて、ノースの方法を見てみよう。経済史における市場経済の制度的成立といった事態を論じようとする以上、「せり人」のいるワルラス型の競争市場を前提とするわけにはいかない。そうすると、双方有利化を求めて誰かと財の交換関係に入るに際しては、まず自らが過剰に持つ財を欲している人間がどこにいるかを、探り出す必要が生じることになる。交換においては、交換そのものを成立させるために費用がかかることになる。この費用、つまり「取引費用」をできる

限り削減するように、新しい経済制度が形成されたり、また古い経済制度の変更・革新が行われる、とするのがノースの経済制度の変化に関する理論仮説なのである。

いうまでもなく、この理論仮説は、現在学界で「古典」とまで評価されるに至っている論文『社会費用の問題』で「取引費用」という概念に注目したことで、最近これまたノーベル経済学賞を受けたドナルド・コースの理論業績を知的前提としたものである。その欲求に比べて欲求充足に使う資源が希少な中で、合理的な個人は双方有利化を実現させうる交換のネットワークに入るために、まず第一次的取引費用を削減するべく「社会」を形成する。その典型が希少な資源に対する排他的所有権の設定という制度化である。そして、さらなる双方有利化を求めて二次的取引費用を削減するべく、「社会」の中に何らかの特定目的を持った「経済組織」を創出する。この典型は、雇用者と被雇用者との間での長期雇用契約で特徴づけられる「企業」の形成である。

ダグラス・ノースが第一次的取引費用を削減して、社会を形成する際に重要視したのは、諸経済資源への私的所有権の設定であった。その際ノースは、このような私的所有権の設定を行うのはまさに国家、ないし公権力であることを強調している。合理的な諸個人はこういう経済資源の私的所有権の必要を認識し、社会の中で協議して、そういう所有権の公認を形成させようとするであろうが、それを他人が認め、かつ自らの私的所有権を確実に尊重してくれる保証を広い範囲に渡って取りつけることは、決して容易な作業ではないことは明らかであろう。そこで、どうしても経済史の展開においては、公権力の存在とその力の行使が必要不可欠となってくるのである。この点でノースの議論は経済発展に際しては、その最も基礎のところ公権力の存在が強い関わりを持つことになってくることを明らかにしてくれている。

ノースの構造変化論は、その理論の骨格は最も正統的な経済理論そのものである。しかし、ここで注目しておきたい点は、彼がその構造という概念の中にその社会に住む人々のイデオロギーのあり様といった形式論理にはうまくはまりきらない要素まで含めているという事実である。ノースは制度の変化、ないし形成に際して、発生しがちな「フリー・ライダー」問題を克服するものとしてイデオロギーの力を積極的に認めている。経済制度というものは、ひとたび誰かが費用を投じて作り上げると、他のものはほとんど費用をかけずにそれを利用するという「公共財」的性格を持つことが多い。この場合、自己のその制度利用からの便益を正直に顕示しないで、その形成のための費用分担を避けようとすることは、合理的個人の当然の行動様式である。新しい制度への潜在的な需要はあるが、供給が実現しないことになるわけである。

「個人の合理性」からは当然の結果である「フリー・ライダー」の出現を避けるためには、便

益を受ける諸個人を「一味同心」として結束させうる観念としてのイデオロギーという経済学者が想定する「個人の合理性」とは、異質のレベルに位置している要素の導入が必要となってくる、というのがノースの見解である。公権力の介入やイデオロギーの重要性をこのように強く認識するノースの見解は、正統的経済学者の一種の自己反省の言となっているといえる。そして、彼が経済制度の供給を考える中でイデオロギーの重要性に言及するのに際して、ギアツの論文集『文化の解釈学』を引用していることは、たいそう暗示的である。

不完全情報の市場経済論

ダグラス・ノースの以上のような経済史の理論としての経済制度変化論が立論の基礎にすえていたのは、ドナルド・コースが学界に導入した「取引費用」の存在という事態であった。この取引費用という問題をより鋭角的に捉え、そのひとつの本質を経済主体が手中にしまう情報が不完全にならざるをえないという事態に求めて、市場経済を読みとく新たなパラダイムを構想し続けているのが、ジョセフ・スティグリッツである。スティグリッツの諸作品は、アメリカに多数いる新古典学派の経済学者を知的に説得するためであろう、最先端の数理経済学的手法を駆使して書かれているが、その結果として我々の前に提出されてくる市場認識のパラダイムは、間違いなく反(新)古典学派、ないし反ワルラス学派の認識そのものである。

スティグリッツはその理論展開の前提に、農民も含めて個人、ないし家計という経済主体の合理的行動を設定している。この点では、通常の新古典派と全く同様である。しかし、こういう合理的経済主体が直面しており、その機会を利用しようとしている市場が決して完全なものではない点に注目しているのである。新古典派理論における市場の完全性を保証する最重要の理論的前提がワルラス流のせり人の存在であったが、このせり人自体の存在は個人の合理性だけからは導き出しえない。せり人を舞台から追放してしまうと、経済取引に際しては価格以外にも種々の情報が必要となってくるが、ある経済主体が他人の保有する情報を収集するには、多大の費用が必要となってくる。したがって、個人の合理性だけからは、そう簡単には市場の完全性を導き出しえないことになる。これがスティグリッツの理論的見解である。新古典派理論家が暗黙の形でいつの間にか主張していることが多い「個人の合理性が直ちに市場の効率性を含意している *rationality implies efficiency* という命題」は、決して自明のことではないのではなかろうか。

経済取引に参加するある主体が収集する必要があるこのような個人的情報は、大きく二つのタイプに分類できる。ひとつは、消費者の嗜好、商品の品質、労働者の能力等の情報であ

り、これは「隠された知識」 hidden knowledge とでも表現しうるものである。もうひとつは、労働者の勤勉度等経済行動に関わる情報であり「隠された行動」 hidden action とでも呼べるものである。取引者が前者のタイプの情報を不完全にしか収集しえないときには、逆淘汰 adverse selection と呼ばれる不効率的な帰結が生じうるし、また後者のタイプの情報が不完全な場合には道徳的危険 moral hazard と呼ばれるこれまた不効率的な帰結が生じてしまう可能性が大きい。したがって、このような状況下で経済取引がスムーズに展開するためには、そこでの取引様式が各個人が自らが保有するこれらの情報を正しく顕在化させるようなインセンティブを与えるものであるか否かが決定的に重要となってくるわけである。

個人は合理的であるが、彼らが直面している市場は、決して完全ではないというこのような状況下での個人間の自由な経済取引が、果してどういう帰結を生みうるかを論理的につめていく理論的思考の結果として、次のような重大な命題が出てくることになる。情報収集に費用がかかり、その結果として取引に必要な情報を各個人が不完全にしか保有しえないときには、自由な取引はパレート効率的な状態を達成することができない。つまり、取引者のある部分を害することなく、他を有利にしうる工夫が常に可能となる状態しか帰結されえない。そのため、税や補助金等の政策手段を用いて、公的部門が取引に介入することが望ましくなる可能性が常に残されることになる。換言すれば、現実の市場取引には公的部門介入の潜在的必要性が常につきまとうことになるわけである。新古典派理論が想定しているように、公的部門の介入さえなければ、自由な市場取引がパレート効率的な状態を達成しうるとはいえないことになる。情報収集に費用がかかるために市場が常に完全であるとは限らないとする認識は、このように市場の完全性を前提とする新古典派理論とは、一見すると微妙だがその実かなり重大な差異のある結論に我々を導いてくれるのである。

紙幅の制約もあるのでここではこれ以上に不完全情報下での経済メカニズムを論じた理論の紹介を行えない。議論の進展上、この種の経済理論的立場に立ってみることが以下のような重要な含意を持つてくることは強調しておく必要がある。

第1の含意は、現実の経済の分析に際して、新古典派正統派が採用している「国家」（ないし政府）対「市場」という二分法が不十分になってくるのではないかという論点である。新古典派正統派のこの二分法は、また集合体としての「国家」対「自己利益で行動する個人」という分類法でもある。新古典派正統派の経済システム論はこの分類を基本にしており、通常は市場参加者たる個人は、自らの経済活動に必要な情報は十分に保有していると想定しているわけである。しかし、政府にとっても、また個人にとっても、社会内の各個人の手に私的情報とし

て偏在している有用な情報を収集することが困難であるという現実的な状態にある経済を対象とすると、国家と個人、ないし国家と市場という分類だけでは経済分析を十分に意味あるものとして行えないのではなかろうか。このような不完全情報下の経済の分析においては国家と個人、ないし国家と市場との中間で、何らかの社会組織・経済組織の存在とその積極的役割を認めていくことが必要となつてこよう。これらがまさにノースがいう第二次的取引費用を削減させるための経済組織にあたることはいうまでもない。

特に重要となってくるのは、市場への原子的参加者、ないし市場の質点としての企業という概念の不充分性という論点である。事前的にはもちろんのこと、事後的にも、被雇用者の潜在能力や仕事に対する態度といった被雇用者自身が私的に保有している情報を収集することが困難な状態の下では被雇用者に仕事をしながらの訓練を受けたり熱心に働こうとしたり、またある程度の期間、その雇用の場にとどまったりしようとする誘因を与える制度的工夫が決定的に重要となってくる。技術面からの要請である程度多数の雇用者を集める必要があるとき、上記のような誘因・インセンティブを提供する制度的工夫として内部組織をもった企業組織が形成されてくることになる。このような内部組織を持つ企業は、もはや決して市場の質点としての企業ではないはずである。また各企業が必ずしも彼らの生産する製品に対する消費者の選好に関して完全な情報を所有しているとはいえない状態の下では各企業は寡占型の市場構造下での企業に近い状態に置かれることになる。このような企業もまた完全情報下での完全競争型市場への原子的参加者としての企業とはいえないであろう。

スティグリッツと並んで、不完全情報下での経済取引の形態を研究してきているアカロフが強調している点であるが、より一般的に不完全情報の世界では、相手に対する信頼や共感、あるいは同じ価値観や慣習の共有といった経済理論が通常前提とする個人の経済的合理性を超えた要因が存在すること自体が、諸個人間の自発的な経済取引をよりスムーズに展開させる可能性がありうるのである（Akerlof, *An Economic Theorist's Book of Tales*）。例えば、雇用者が被雇用者の隠された行為を知りえない場合、雇用契約後被雇用者が熱心に働かないといったモラル・ハザードが生じがちであるが、あらかじめ両者間に信頼関係があれば、こういう不効率性が発生しなくなるといったことである。不完全情報の世界では、個人の合理性を超えたこれらの多様な社会的要因が経済効率を高める上で、積極的な役割・機能を果たしうることになる。血縁関係で結ばれた社会圏とか地域社会、あるいは同じ学校を卒業したという意識といった、国家と個人との中間にある社会関係、ないし組織が経済効率性を引き上げるために積極的な機能を果たしうる点を認めていくことが必要となってくるであろう。

第2の重要な含意は、不完全情報の世界では経済効率を達成するために、いわゆる価格以外の情報とそれらを正しく申告しようとするインセンティブとが決定的に重要になってくることから、新古典派の厚生経済学の基本定理が想定しているような初期資産の再分配過程と市場競争による効率的な資源配分の達成過程とが分離可能であるという前提が崩れさってしまう可能性が大きいという論点である。厚生経済学の基本定理は、いかなる初期資産の分配状態に対応しても完全競争型の市場メカニズムがパレートの意味での効率的な資源配分を達成させようと主張しているが、この完全競争型市場という想定が市場参加者が個々の経済活動にとって必要な情報は、すべて保有しているという仮定をともなっていることは見落とされるべきではない。スティグリッツが強調しているように、不完全情報の世界では市場参加者に、例えば、モラル・ハザード的行動をとらせないようにするといった効率的に資源利用を行わせるような誘因・インセンティブを与える工夫が決定的に重要とってくるわけであるが、このような状態下では資産分配過程と資源配分過程の分離可能性という想定が成立しなくなってしまうのではなからうか。初期資産の分配状態が各種の経済主体の経済行動へのインセンティブを強く規定しているときには、初期資産の分配状態が競争による効率的資源配分の達成過程に無視しえない影響を与えることになろう。例えば、土地所有の強い不平等の存在を前提にすると、確かに分益小作制は効率的な制度といえる。しかし、農地再分配によって自らの農地を持ちうるようになったときに農民がより熱心に働くことで、その農村全体としての農業生産が増大するという可能性は決して否定しきれないであろう。

ひとつの実証的事例を挙げてみると、最近藤田幸一が『バングラデシュ農業発展論序説』で見事に解きあかしているように、南アジア地域の農村においては、土地という資産ストックの不平等な所有構造が、土地用役貸借市場や労働市場が各種の取引費用の存在のために効率的に組織化されないという事態と関連して、結果として農村内の限られた資源である土地利用に関して、大きな非効率を生み出していることは間違いなさそうである。まさに、資源・資産の所有状態と経済資源・資産の利用効率とが深く相互に関連しあっているのである。資産分配過程と資源配分過程とが分離可能であるとする新古典学派厚生経済学の命題が、やはり取引費用、ないし情報の不完全性の下での諸個人の機会主義的行動の存在のために成立しえないことは明らかであろう。

より一般的に言えば、経済システム全体が効率的に機能するためには、そのシステムへの参加者全員に熱心に働こうとするインセンティブを与えることが必要となるような状態の下では、参加者全員が競争への参加資格・条件等で公平に取り扱われているといった感覚を持つことが

必要となってくるといえるのではなからうか。競争への参加条件で公平・平等に取り扱われているという認識自体が、各参加者に熱心に働こうとする強いインセンティブを与えることになろう。端的に言って、生まれによる差別のある社会とそういうものを持たない社会とでは、同じ市場競争が持ち込まれても社会各階層の人間がその競争の中で熱心に経済活動を行おうとするインセンティブの面で、大きな差が出てくることで市場競争の効率性達成度に見えぬ差異が発生してしまう、と考えられるのではなからうか。不完全情報の経済理論の立場に立つことによって、このようにその社会の社会階層制のあり様と市場経済のパフォーマンスとの関係といった問題を論じてみるのがそれなりに可能となってくるのである。

いずれにせよ、以上紹介してきたような反(新)古典学派、ないしポスト・ワルラス学派の経済理論が、坪内氏の批判している新古典学派正統の経済理論とは、その内容をかなり異にするものであることは間違いないところであろう。

Ⅲ. 市場経済発展の地域性

さて、以上のような反(新)古典学派、ないしポスト・ワルラス学派の市場経済理論を基本的には知的な前提としたときに、通常の新古典学派とはどのように違った市場経済の解説が可能になるかに関して、筆者なりの見解を示しておこう。

市場とその発達

まず「市場 Market」と呼ばれている経済制度に関して、筆者が最も妥当と判断している定義を説明しておく必要がある。それは、ベンガル生まれのゆえか、インド社会の持つ個性を強く意識しながら、他の経済学者に対する理論的説得の目的で先に紹介したスティグリッツと同様に最先端の数理解済学的手法を駆使して、市場といわれるひとつの経済制度が発揮する機能と同時に、その限界をも明らかにし続けているパーサ・ダスグプタ (P. Dasgupta) の最新著『豊かさと貧しさに関する一考察』で示された次の定義である。経済的利益に関心を持つ諸個人が、それぞれ、自らの選択しようとする経済活動に関して、相互に自発的に接触・交渉し、その結果として、契約を結び、かつその契約を実施していくような制度」という定義である。経済理論を読んだことのある者なら、この定義が通常の新古典学派のミクロ経済理論のテキストの定義よりは、ゲーム理論の応用としての「核コア」の議論に近いことに気づくであろう。

標準的な「核の理論」においては、諸経済主体が他人との接触・交渉に入る以前に交渉相手

に関して、どういう種類の情報をどの程度保持しているかといったことが、やや機械的な形で、その数理経済学的、ないしゲーム論的議論の展開の前提とされるにとどまっていることが多い。これに比べてこの定義は、ダスグプタ自身が認めているように、諸経済主体が明示的な形ではないにしろ、潜在的取引相手との交渉・契約のいわば前提として形成させている社会関係、ないし「非経済的」関係といえる慣習等が各個人間での自発的な交渉・契約という取引関係 transactions の成立において、果たしうる重要な役割を正面きって論じる可能性を開いてくれているのである。故村上泰亮氏の概念を援用していえば、「二人の人間が自発的に——つまり共に何らかの利益を受けることを期待して——両方向的な相互作用に参加する」という「交換 Exchange」の制度こそが、まさに「市場制度」の基本であり、かつ「自らの個人的消費といった目的に直接的に役立つ手段的 instrumental ないし extrinsic 情報・財」が交換される「経済的交換 Economic Exchange」と、「それ自身を持つことが値打を持つという意味で本質的 intrinsic ないし consummatory 情報、ないし価値観」が交換される「社会的交換 Social Exchange」とを有意味に関連づけて論じることが可能となってくるわけである。いずれにせよ、このように市場経済を定義することで、多数の経済主体間の調整のメカニズムである「ネットワーク」として市場経済を理解することができるようになってくるはずである（村上、前掲書）。

以上のように市場といわれるひとつの経済制度を定義してみると、市場の未発達といわれる事態は、ほぼ以下のような状態を意味することになる。

まず、ある財の交換・取引に関して、その財の所有権の設定があいまいであるといったことで交渉を成立させること自体が不可能となってしまうという「市場が未成立の状態」がその極端な事例である。また、財の所有権はそれなりに確定していても、潜在的に交渉・契約の可能性を持っている諸個人が相互に相手をよく知らないために交渉が「部分的」にしか成立しない状態もありうる。更に、所有権は確定しているが、一方の当事者があまりに強大であるために、交渉・契約・取引からの利益が一方の側に偏ってしまうような状態も考えられよう。

ところで、経済発展と通常呼ばれている経済社会の長期的、ないし時間をかけた歴史的变化の過程とは、その基本において、以上に述べたような未発達な市場という経済制度が「いつも住んでいるところでは得られない経済的利益を手にするができる（という誘因によって）複数の集団が会合することで形成され」、かつ「そこでの人々の行動様式は移動性と投機性によって特徴づけられる」社会空間である「フロンティア空間」（田中耕司「フロンティア社会の変容」『地域研究と「発展」の論理』）の拡散によって、より多くの多様な離散した小世界

が取引のネットワークに入るという形で空間的に、また諸個人間での信用の発生とそれによる利子支払いの発達といったことを契機として、現在と将来とが「普遍時間」「直線的時間」によって結びつけられるという形で、時間的にも（土屋健治「直線的時間と循環的時間」『地域研究と「発展」の論理』）、拡大し発展していく過程であると捉えることができよう。そして、本講では簡単にそして後の「商人経済論」でやや立ち入って考察を加えるように、市場のこの発達を担う中心の主体が商人層であることをここで指摘しておきたい。

東南アジア経済史

ここで、ひとつ重要な論理的可能性を論じておく必要がある。それは、東南アジア地域の諸社会が意外に以上定義した意味での「市場」に適合的な、ないし順応的な社会であるのではないかという仮説的命題である。坪内良博・立本成文氏等の東南アジア社会論は、東南アジア社会の地域性とでもいえるものが対人主義、ないし二者関係の連鎖としての圏として析出できるのではないかという事実を強調している（立本成文『東南アジアの組織原理』坪内良博「圏：伸縮する社会単位」『地域研究のフロンティア』）。これらの社会学的議論は、東南アジア社会の地域性が「小人口世界」（坪内良博「地域性の形成論理」『総合的地域研究』創刊準備号）、ないし「非農業的要素を多く含んでいる」（坪内良博「農村の変化と無変化」『地域研究と「発展」の論理』）「フロンティア空間」という特質で語られるのではないかという議論を前提としているものであるが、そこでの対人関係が形成される方法が日本人の「人間主義」的視点から見ると、いかにももろくうつろいやすいものではあるにしろ、それが暗黙的ではあれ「自発的な交渉・契約・取引」といったものに大層近いものであることは間違いなからう。

以上のような仮説を念頭においた上で、東南アジア経済史に関する筆者のイメージを紹介しておく必要があろう。筆者は前近代以降今日までのこの地域の経済史において、各種の商人の活動が展開の主役であったというほぼ間違いのない事実に着目したいのである。

商人とは差異のある生態系条件を持つ多数の小世界の存在を前提として、その差異を徹底的に利用・活用して自らの経済的利益をあげようとする「脱生態派」（高谷好一「人類の過去・現在・未来」『地域研究と「発展」の論理』）の存在である。独自の生態条件を持つ小世界は、潜在的には、自らが生産しうる財を他の生態系下の小世界の財と交換することで経済的利益を得ることが可能な状態にいる。商人はこのような離散した小世界における多様な物産の存在やそれらの需要に関する情報収集を自らの費用とリスクによって行い、安い所でそれを買ひ離れた別の小世界・都市に運び高い価格で売りさばくことで自らの経済的利得を獲得しようとする

が、こういう商人が自由に活動してきた空間こそが、まさに「フロンティア空間」である。こういう商人の自由な活動によって、その結果として、意図せずに拡大した市場取引が自成的に形成されてくることになる。この意味で、商人こそが市場取引の組織者であると考えておくべきであろう。商人達はこういう取引の拡大の中で同じ商人仲間内で、財の取引ルールや信用取引制度を自らの工夫で作上げ、それらがより近代になるにつれて、結果として卸売市場や銀行という市場経済制度・組織となってくるものである。

山地の民であれ平原の民であれ、以上のような商人によってその間が結びつけられてくる小世界に住む人々は、その地の生態系への適応をその生業としている「生態適応派」の存在である。その地の生態系のあり様が異なるのに対応して、生業の形態やそこでの経済・社会組織も大きな差異を示すことにはなるが、これらの民は生態系の差異を前提として動きまわる商人に対比させてみると、その行動原理が全く異質の人々であるといつてよいであろう。ギアツの有名な「農業インヴォリューション」論やそれを踏まえた福井捷朗氏の農業集約化論（福井捷朗「農業インヴォリューションをめぐって」『地域研究と「発展」の論理』）は、まさにこの生態系への適応のあり様を解きあかした議論の典型例である。もちろん人口増加等の原因で、これらの民もかなり移動することは事実であるが、それは基本的には以前と同じ生態系を利用しようとする移動である。東北タイ農民のハー・ナー・ディーはこの種の移動の典型例であろう。

東南アジア地域に前近代から存在していたこれらの民と商人との間の経済システムは、バザール型商人と生態系の民との連結型取引ネットワークとでも名づけるようなものであった。地域が近・現代の局面にはいる中で、世界の中心となったヨーロッパ等から、この取引ネットワークの上に資本家型経済が導入されてくることになる。プランテーションであれ、多国籍企業であれ、これら企業型経済の担い手は通常産業資本家と呼ばれている経済主体であり、彼等はその経営の大規模化・効率化のために近代合理主義的設計思想と近代科学技術への依存を強めた存在である。いく人かの論者は、「商業資本と産業資本」、ないし「前期資本主義と産業資本主義」といったダイコトミーで産業資本家の活動をそれ以前の商人の活動とは全く性格を異にするものと捉えている。例えば、古川久雄氏がその刺激的作品「近代化の功罪」（『地域研究と「発展」の論理』）で近代化と経済発展との内包する問題点を探りだそうとされているときに、このようなダイコトミーを間違いのないものとして採用されているし、また高谷好一氏の「人類の過去・現在・未来」も全く同様のダイコトミーをふまえた作品となっている。しかし、これら「近代」になって形成されてきた産業資本家が基本的には、利潤率の「空間的差異」を新技術導入による「時間的差異」へと変換させただけで（岩井克人「遅れてきたマルク

ス」『ベニスの商人の資本論』）、前近代社会にもたくさん活動していた商人層を出自とする階層であることを見落としてはならないであろう。これら企業型経済は、各地域の持つ個性的な条件を世界経済内での有用度という単一の基準にもとづいて、徹底的に利用しはじめることになる。デルタや低湿地の上に形成されたプランテーション経済は、まさに個性ある生態系の世界経済内有用性に基づく徹底的利用の代表であるが、現在の低賃金労働の利用を求めての多国籍企業の活動もその行動原理は全く同質である。

重層構成を持った市場取引のネットワークと商人の複合性

特に1970年代以降今日まで、国民経済が外との結びつきを進化させる形で成長していく中で、アジア諸国では重層構成を持った市場取引のネットワークが形成されている。その最上層には、エレクトロニクス技術の作り出したグローバル・ネットワークに支えられて「世界資本主義」にリアル・タイムで包み込まれた東アジアNIEsやアセアンの脱国籍化した大企業・銀行が繰り広げる国境にとらわれないモノ・カネの取引ネットワークが見られている。他方最下層には未だ農民や商人による狭い小世界内で、ほぼ完結しているような経済取引ネットワークが存在し続けている。そして、この両層の間では、ほぼ国内市場を外枠とする中小規模の企業・商人によって担われている取引ネットワークが見られている。この3層の取引ネットワークは、例えば、大企業による地方の若者の雇用拡大や農民の大都市銀行への預金といったことを通じて、人材の配分や資金の流れの点で相互依存関係を深めつつあるが、全体的には、最上層の取引ネットワークの持つ磁力が強く、中・下層の取引ネットワークもこの強い磁力によって変質させられながら新しい形での階層分化も見られはじめているといえそうである。国民経済の発展とは、この3層の取引ネットワーク間の相互依存関係の深化によって、引き起こされている財・労働・資本の配分機構の変質によって実現されていくものといえる。

筆者が現在アジア諸国の経済発展を捉えるに際しての分析の枠組みとしている以上の如き「重層構成を持った市場取引のネットワーク」という現象をより鋭角的に明らかにするために、ここでその記念碑的大著『物質文明・経済・資本主義』の中でブローデルが提案している市場経済の「3階建て」図式を取り入れて、少し筆者流の解釈を加えてみることにする。建物の土台とされる「物質生活」という最下層、これら多様な「物質生活」を相互に結びつける「市場経済」、またこれら「市場経済」全てを束ねて世界を駆けまわる「資本主義」、以上がブローデルが提出してくれている「3階建て」市場経済の構図である。

まず、「市場経済」の上に展開している「資本主義」であるが、この担い手は経済的利得と

いう動機・強迫観念にだけ導かれて、異質・多様な経済圏・文化圏の間を駆けめぐる大商人、ないし遠隔地交易に従事する冒険商人である。彼らの行動は本質的に世界的であり、国境などにとらわれることはない。さらに、利益の上がる交易であれば、何にでも手を出すという点で全くのジェネラリストでもある。まさに「脱生態派」のチャンピオンといえる存在である。

これら遠隔地貿易に従事する商人に関しては、テンニースがその古典的名著『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』の中で書いている次の文章がその本質を最も鋭く描いている。

商人は、同時に典型的な教養人である。すなわち商人は、故郷を持たない流浪者であり、他国の慣習や芸術を知ってはいるが、一定の土地の慣習や芸術に対しては愛や敬虔の念を持たない。彼らは、諸々の国の言葉を語ることができるし、多弁で二枚舌を使い、如才がなくて融通が利くが、しかし、どこにいても決して自己の目標を見失うことのない人々である。彼らは、敏捷に身軽にあちこちに動きまわり、性格や考え方（信仰または意見）を衣服のように変え、場所の限界を越えて、あれやこれやの品物を運搬する。彼らは、いわば混合人であり平均人であって、新しいものでも古いものでもすべて自分の利益のために役立つような人々である。〔そして、〕このようなわけで商人は、土地に執着する農民はもとより、手工業に携わる手堅い町人とも決定的に対立する。農民や町人は、商人に比べると世間が狭く未熟であり教養がない。〔中略〕商工業というものは、あらゆる本来的・固定的な土着文化にとっては、縁のない嫌われやすい現象である。

ここでブローデルが西欧の経済史に関して、描き出した「資本主義」のイメージを現代に適用してみると、グローバル・エコノミーの進展から様々な形の利益を受ける企業者、技術者、銀行家、弁護士からなる「シンボリック・アナリスト」（ロバート・ライシュ『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』）がこの大商人層の現代的再現、ないし現代的発現形態であるといつて間違にはならないであろう。このような現代の潮流の直前まで世界経済を引っ張っていた産業化に関しては、その担い手がプランテーション経営者や多国籍・脱国籍企業家であり、これら資本家は休むことのない「前進」的ダイナミズムをその本性としていた（ハイルブローナー『21世紀の資本主義』）わけであるが、彼らもまたブローデルのいう大商人層の現代的存在形態である。こういう現代流産業化の担い手の行動があまりに「普遍的」であるために、彼らが立脚している近代科学技術の発達によって、「発展途上国」の人間や土地の経済的価値に大きな変化が生まれはじめていることは見落とせない事実であろう。ロボットによって「発展途上

国」の労働力の経済的価値は低下してしまいそうだし、またバイオ技術の進展で土地の経済的価値も低下しそうである。

ここで少々横道にそれることを覚悟した上で、経済学内部の問題を明らかにする目的で、このような担い手によって進められる産業化局面の経済の特性を論じた議論として、森嶋通夫氏の以下の文章を引用しておきたい。

サッチャー時代には「価格機構」を信じる自由放任派が、近代経済学の中で勢力を持つようになった。産業革命後とはいえ、まだ本格的な機械が現れていないアダム・スミスの時代には「価格機構」は有効に機能した。しかし、経済に占める機械（したがって耐久財）の比重が大きくなるにつれ、（ストック市場とその用役が取り引きされるフロー市場との制度的分離が進み、この両者間で不調和が発生してしまうという）「耐久財のディレンマ」がますます大きい障害となるようになり、それと共にセイの法則はすっかり現実離れしてしまった。こうして現実の経済は「価格機構」が完全には働かない経済に転化したのである。現実の経済が、すっかりスミスのパラダイムの圏外に移動し去ったのは、産業革命、およびそれ以後の技術発展によるのだが、このことを認識せず「見えざる手」を信じたサッチャーの経済政策が不成功に終わったのは理の当然である。こうして経済学者は再びケインズの問題——なぜ価格機構が不完全なのか、価格機構にはどういう補強が必要か——を考えねばならなくなった。この事実は、技術の発展に応じて、経済が変化し、その結果、経済法則もまた変化することを如実に示している。（森嶋通夫『思想としての近代経済学』）

後講で紹介する予定の産業化論が焦点をあてることになる固定資本財の拡大とは、この森嶋氏の文章が見事に要約してくれているように、国民経済、そして世界経済に失業の発生や激しい景気変動という不安定性を持ち込んでくる非常に重要な要因となってくるものなのである。「セイの法則」を前提としている新古典学派の市場経済論は、この不安定化傾向の発生を無視・軽視している点で、産業化局面に入った市場経済分析としても大層欠点の大きいものであるといわざるをえないのである。

次は、ブローデルのいう「市場経済」という中階の経済生活様式である。それは、農村をその周辺とする地方小都市で開かれる「市場」を原像とするような経済様式である。東南アジア経済史のイメージで語ると、ジャワに見られたサントリ商人がその担い手となっているような

バザール経済である。そこでは、あまり広くない空間的範囲内を動きまわる小型商人が主役となっているし、また取り引きされる財も農産物に代表される非耐久消費財、「腐敗財」（森嶋、前掲書）を中心としたものである。現代の産業化の中で、デパートが地方にも進出し、また工業製品である耐久消費財が取引の重要部分を占めるようになるにつれて、地方都市の「市場」のイメージも大きく変質してきていることは事実であるが、ブローデルのいう「市場経済」的な経済様式が生きていることも間違いない。この市場経済の担い手たるバザール商人とは、「脱生態派」のチャンピオン大商人と後で述べる「物質生活」の世界に生きる「生態適応派」の民との中間に位置する存在であり、ときにはこの両者の仲介者・媒介者となるような「あいまいな」存在でもある。

ところで、ここで経済理論内部の問題として決定的に重要な問題を指摘しておかねばならない。その問題とは、マルクスであれ、ワルラスであれ、そのいずれかの系譜に属する正統派経済理論の市場経済観も、このような「市場経済」のあり様を投影したものであるという事実である。再度森嶋氏の指摘を引用しておく必要がある。

近代経済学は次のように発展したことになる。リカードには二人の偉大な後継者があった。それはマルクスとワルラスである。マルクス派からもヒルファディングやローザ・ルクセンブルグ等の good Marxists が現れて、経済学に貢献したが、いわゆる「近代経済学学派」が継承しているのは、ワルラスに始まる学風である。これら二つの学派は、100年以上にわたる対立、緊張関係の結果、かなり違ったものに変質したが、マルクスとワルラスという原始に遡れば、両者は酷似しているのである。このことは彼らの市場観を見てもわかる。マルクスは次のように書いている。

同じ商品が、種々の売り手によって提供される。彼らいずれも売りたいのであり、従ってある売り手は、他の売り手よりも安く売る。この競争は、彼らによって提供される商品の価格を下落させる。だが買い手達の間にも競争が生ずるのであって、それは今度は、提供される商品の価格を騰貴させる。最後に、買い手達と売り手達との間に競争が生ずる。その競争の結果は、買い手達の隊内の競争が強いかわり手達の隊内の競争が強いかに、依存するであろう。

このような市場観は、全くワルラスのものでもある。それゆえに経済学は長い間、このような市場観に立って、競争機構を分析してきたのだが、このような市場観が完全に正しいのは「中近東の市場」 oriental bazaar と近代資本主義の一部の市場に限られて

いる。その他の多くの市場では、商人や実業家は、売りたいからといって、他の売り手より値をせり下げると限らない。安売りはその店の信用にかかわるから、正当な理由づけができない限り、彼らは安易に大安売りはしない。彼らは信用が彼らの最大の資産であることを知っているから、企業の死活に関わる場合の他は、頑なほど定価売りに固執するのである。

アダム・スミス以来、伝統的に経済学は、人間は私利を追求するものと考え、私利追求の自由が保証されている社会を問題にしてきた。企業は利潤の極大を追求し、個人は効用の極大を求める。そして、そういう行動の出合う場所として、市場はどの市場も一樣に、前述のマルクスからの引用が示すように、「中近東」型だったのである。

以前筆者が指摘しておいたように、オリエンタル・バザールでの現実の取引とワルラスの市場模型とは根本的に異質のものである（原洋之介「バザール」『クリフォード・ギアツの経済学』）。「透明で操作可能な対象としての市場経済」というフィクションに立脚しているワルラスの市場経済模型と、クリフォード・ギアツのバザール経済論がその本質を明らかにしてくれている「オリエンタル・バザール」に近いブローデルの「市場経済」との経済制度面での差異に関しては、大層大きいものといわねばならない。今ここではこの差異を問わないとしても、このような「オリエンタル・バザール」にしか見られない市場経済観を、マルクスやワルラスの古典がそう想定しているからという理由だけから、未だ前提にし続けているマルクス正統派や新古典派正統派はブローデルのいう「資本主義」、つまり「産業化」をその内的メカニズムの理解を通して解明しうる経済理論とはなっていないと森嶋氏が主張されていることを見落とすべきではないであろう。産業化の経済学は、この意味でも、ポスト・マルクス＝ワルラス的視点に立脚しなければ構想されないものであることは間違いないさそうである。

地域・農村社会への市場経済の浸透

さらに論を進めて、ブローデルのいう「建物の土台」である「物質生活」への市場経済の浸透という問題に接近していくことにしよう。

ブローデルは、この「物質生活」という経済生活様式を次のようなイメージで語っている。農村共同体、自給自足の生活、顔見知りの間で行われる物々交換、「しきたり」や「無意識的日常性」の支配、「市場経済」のそれに比べれば停止しているかに感じられる緩慢な時間の流れ。まさにこれは、我々現代人の経済生活様式がそこから分岐してきた「母なる生活」「母な

る文明」の世界である。

ブローデルが与えてくれるこのイメージは、例えば、高谷好一教授が「東南アジア大陸部山地世界」の「森の民」について語っているイメージと大層似たものとなっている（高谷好一『新世界秩序を求めて』）。3階建ての経済という建物の土台を支えるヒトビトとその経済生活様式が、それぞれの地域の生態系の条件に生産・消費両面で適応し続けてきた「生態適応派」の民とその経済活動であるというのが、ブローデルの描き出してくれている基本的イメージであるといってよいであろう。

このような「生態適応派」の経済世界も、外的・内的環境条件の変化に対して、そのあり様が変わり、かつ変質していくものであることは間違いない。人口増加による生態資源と人口との間のアンバランスの拡大への対応として、また「市場経済」の住人たるバザール商人の来訪と彼らをもたらしてくれる外部世界に関する変化する経済情報の流入に対応して、生態系の民も適応・反応してきたことは間違いのない歴史的事実であろう。そして、そういう対応・反応にも、それぞれの社会の個性を反映した多様な形態が見られることにも注目しておきたい。開拓空間に住む生態系の民においては、環境適応型の技術変化をとまなうフロンティア型ネットワークの空間的拡大といった適応の形態が見られることが多そうであるが、この適応パターンと対比してみると、人口稠密なやや閉ざされた空間においては、環境形成型の技術変化を取り込んだインポリューション型適応が見られがちになることが多い。こういう小世界別の適応・反応パターンに関しては、「社会文化生態力学」（立本成文「地域研究の世界観」『地域研究の手法』）といった認識論を取り入れて、その差異、ないし多様性を明らかにしていくことが必要不可欠となってこよう。

ところで、ブローデルのいう「物質生活」を襲う経済変化として、決定的ともいえるほど重要な変化は、その生活を支えてきた土地や労働力の利用方法への「市場経済の浸透」という事態である。この点に関して、ジョン・ヒックスが『経済史の理論』の中で書き記している大層興味深い文章を引用しておこう。

「土地」と「労働」は、いかなる経済であれ、それがどの様に組織されていようとも、依存せざるをえない基盤であること、また、ある種の食糧生産と非食糧生産はほとんどどのような経済にも不可欠であることには、誰も疑いを抱かない。これらの事柄は市場経済についても、他のいかなる経済についても妥当する。しかし、組織の一形態としての「市場」は、商人の創造物、あるいは金融業者の創造物であって、農民や手工業者の

創造物ではない（あったとしても、前者と同じ程度では決してない）ことは、依然として事実である。商品市場と金融市場は、市場制度が本来あるべき場である。したがって、それが要素市場、すなわち土地市場と労働市場の形成に進む場合、市場制度は比較的支配しにくい領域に浸透しつつあるか、あるいは、それを「植民地化」しつつあるのである。この領域においては、市場原理は適合しないか、適合しようとしても困難をとまなう。そこに抗争が生ずることになる。この抗争はきわめて初期のころからはじまり、我々の時代に至るまで（その形態は、重要な変化を受けつつあるが）続いている。

ヒックスは、この引用が見事に示してくれているように、土地や労働力の配分に関しては商人が主導して発達させてきた市場経済が大きな限界を持つことをはっきりと見抜いている。その事態を「市場制度が土地・労働という要素市場を植民地化しつつある」という見事な比喻で表現してくれているのである。

ところで、ワルラスの純粹競争という図像を守り続ける新古典派正統派は、参入の制限さえない「自由競争」という形式が与えられていれば、土地・労働取引においても、交渉参加者は自らの経済的利益がある限りで交渉に参加するはずであると考えることで、ヒックスがここでさりげなく指摘している「抗争」といった事態の重要性を無視してしまっている。ポスト・マルクス＝ワルラス、ないし反(新)古典派の立場に立つときにはじめて、ヒックスのいう「抗争」といった事態が市場経済の展開に与える意味が明らかになってくるのである。まさに、森嶋氏が見抜かれているように、「労働市場や土地市場は、人間的・社会的な市場であるから、その市場を、羊や牛や奴隷を売るマルクス・ワルラス型の「中近東」型の競り市として見ることは完全な誤りである。倫理的要素や社会的勢力関係を無視して労働市場を論じることは間違いである。」

実は、日本の経済学の歴史の中で、ヒックスや森嶋両氏が強調している事実をすでに見抜いていた経済学者がいた。それが高田保馬である。日本の近代経済学の導入者であった中山伊知郎が「経済的数量の相互関係、それ自体が数学的構造を持つ」とするヴィジョンに基づき、「全ての商品・要素に関してスムーズに機能する市場を設定する」ワルラス流の一般均衡分析こそが経済理論の核であると主張したのに対して、高田は勢力説でもって批判し、マルクス学派内の日本資本主義論争と時期を同じくして、近代経済学内部での純粹経済学対社会勢力説論争があったのである。戦後の日本の近代経済学は、中山伊知郎の「純粹経済学」の世界での形式的発達を中心に展開してきたが、高田の勢力経済学とは「完成財についてはワルラスの流儀

を認めながらも、資本・労働・土地、とりわけ労働については、完備された市場の存在に疑問をはさみ、むしろ完備されていないところにこれらの市場の特質を認めようとした」（間宮陽介「日本における近代経済学」『日本社会科学の思想』）経済理論であったことを軽視してはならないであろう。高田保馬の経済理論の本当の意義は、反(新)古典派、ないしポスト・マルクス＝ワルラスの視点に立つときはじめて、有意味なものとして明らかになってくるものであろう。いずれにせよ、土地と労働というものは商人主導で形成されてきた市場経済という経済制度にとっては、その効率的な利用がいささか「厄介な」ものであることだけは間違いない事実である。

ヒックスは、先に引用した文章の後に、ヨーロッパ諸国の経済史・農業史の差異を前提として「農民が（土地に対する）諸権利を失う条件や方法が著しく多様である」という「極めて重要な事実」を強調している。ヒックスもいうように、生態系の民の社会への市場経済の浸透、特に土地・労働への市場取引の導入は、地域・小世界がその中に取り込まれた歴史の差異によって、実に多様であることは間違いない事実である。そして、このように多様な方法で形成された土地所有構造のあり様がそれぞれの地域・小世界での経済生活の展開に強い影響を与えていることも、これまた十分に予想される事実である。

経済発展の地域性のきり出し方

さて筆者がここで強調しておきたい点は、普遍性を強く主張する新古典学派と労働価値説というこれまた普遍論理に立脚するマルクス学派双方の経済理論の認識パラダイムの中では、その重要性がほぼ無視されてしまっている商人が、東南アジア地域の現在に至るまでの経済発展プロセスで決定的な役割を果たしてきているという事実である。普遍論理の市場経済理論は、市場参加者の情報保有の完全性を仮定することで、ある標準的な形式さえ整備されてさえおれば、市場は常に自律的自己調整力を持ちうると想定してしまっているために、現実の市場経済の具体的担い手として決定的な役割を果たしている商人がその認識の対象内に捉えられていないのである。後の「商人経済論」で立ち入って議論するように、商人の役割を正面だって考察することは、情報の不完全性を前提とするポスト・マルクス＝ワルラス流市場経済論の認識パラダイムの中ではじめて可能となるし、またそのことによって、普遍論理の市場経済論を相対化せうる大きな契機ともなりうるものなのである。そこで、この新しい視野からの商人論のポイントとそれが我々の課題に対して持ちうる理論的含意に少しふれておくことにする。

まず第1は、商人がアンビバレントな存在であるという事実である。商人は収集した有用情

報の独占的所有によって、取引そのものを独占化しようとする傾向を常に持つ。数少ない同業者だけが集まり、ギルド等の排他的仲間組織を作り上げ、またその仲間組織を権力に公認させることで、自らが関係する商業活動への新規参入を阻止して独占利潤を獲得しようとする。このとき、商人が手中にする経済的利益は、あちこちに散在する経済情報を収集するという「社会的にみて望ましい」経済行為への対価であるよりは、競争相手を排除することで成立する準レントとなってしまう。商人の私的利益追求を経済原則としている限り、こういう状況が顕在化してくることはほぼ避けられない以上、新古典学派の正統派が想定しているように、「市場」にさえまかせておけば、取引参加者全員が常により大きい経済利益を実現させるような結果が出現してくるとはいえないはずである。既にふれたように、ノースがいう第一次的取引費用削減のための制度変化においても、公権力の介入が必要不可欠であったが、公権力の介入によって、例えば、私的所有権が制度・ルールとして確定した後でも、このように商人の自由な経済活動への監視といった点で、公権力の存在はやはり必要不可欠となってくるのである。通常「資本主義」といわれる市場経済の運営に際しては、野放しにしておくとし肉を食い合う猛獣のような世界になってしまうので、どうしてもルールを作る必要が出てくるというべきであろう。後の「公権力論」でやや立ち入って論じるように、公権力の介入にはある種の「パラドックス」が付きまとうことは軽視しえないが、市場経済の実際の展開にとっては商人層と権力との相互関係といったことが決定的に重要になってくるし、また、その関係が時代と場所とによって多様であることは間違いないであろう。「国民国家」の政治権力のあり様によって、市場経済の展開がそれなりの個性を示さざるをえないという事実を見据えておくことが必要となってくる。

第2のさらに重要となってくる論点は、商人の自発的な経済活動だけでは土地・労働力といった生産要素の取引・配分をうまく行うことができないという事実である。ダグラス・ノースが強調していたように、これら生産要素の市場経済取引様式を確立させるためには、社会構成員に土地の私的所有権や自らの持つ労働力の自由な処分・使用権を与えることが必要不可欠となってくるが、実は不完全情報下ではこういう基本的権利の賦与だけでは不十分なのである。ジョン・ヒックスがその名著『経済史の理論』の中で繰り返し強調しているように、労働力や土地は工業製品のように、その品質を客観的な尺度で標準化することが大層困難であるがゆえに、ある標準的品質の取引対象物を安い場所・時に買い貯蔵して高い所・時に売るという商人の経済活動によっては、その取引や配分を組織化することが大層困難となってしまうのである。商人を担い手とする市場にとっては、労働と土地はその取引の効率化がいささか厄介な対象物

なのである。

こういう実態のために、労働や土地の取引に関しては、商人がそこで活動する社会が持つ非市場的な社会関係といったものが、取引参加諸主体にとっての情報の不完全性を補うものとして積極的な役割を果たすことが多い。この点で、諸個人の経済的自由を保証するという点で形式的には普遍的といえる市場経済も、その実際の展開においては、その社会の個性を強く反映したものとなってくる可能性が大きいのである。この点は、既にジョセフ・スティグリッツ等の不完全情報の市場経済論の持つ含意として指摘しておいたことでもある。

更に、土地・労働の取引が市場にとって、いささか手に負えない領域に属するものであるという事態は、労働力や土地の利用に関して商人の論理とは異質のいわば反商人的とでも表現する資源配分・利用のメカニズムがやはり必要となってくるという事実を含意として持っているはずである。土地の私的所有権の設定によって、他人への売買が可能となる制度の下で、土地利用が市場の論理、ないし個人の利己的な意志だけによって決められてくるときには、地域社会の持続性のために必要となる「生態倫理に適う土地利用」を貫こうとするのは無理ではないかとする海田能宏氏の議論（海田能宏「貧しさから豊かさへ」『地域研究と「発展」の論理』）は、まさにこの「反商人的」土地利用の必要性を強調したものといえよう。後の第5講「農村経済論」で立ち入って論じるように「小世界」、ないし「コミュニティ」内での協議に基づく資源利用様式の確立によって、発展をある程度そういう社会の人々の望む方向へと設計していくことも可能になってこよう。

いずれにせよ、本源的生産要素の取引・配分に関する商人の活動の持つ限界とその含意を押さえておくことが、普遍論理の市場経済理論を相対化させ、かつ経済発展の地域性を解明しつつ発展の固有論理を模索していく上で、決定的に重要となってくることは間違いないところであろう。